

沿革

[1917~2007]

大正

- 1917(6年) 6月 群馬貯蓄無尽(株)創立(現館林市)資本金10万円
1918(7年) 4月 本店を前橋市に移転、群馬無尽(株)と商号変更

昭和

- 1942(17年) 9月 群馬無尽(株)、関東無尽(株)、上毛無尽(株)の3社が合併し、群馬大生無尽(株)を設立、資本金60万円
1948(23年) 1月 営業区域を「群馬県一円」から、埼玉県、栃木県、東京都、長野県に拡張
1949(24年) 5月 大生無尽(株)と商号変更
1951(26年) 9月 小川無尽(株)と合併
10月 「相互銀行法」の施行により(株)大生相互銀行と改称
1954(29年) 4月 内国為替業務取扱開始(自行)
6月 前橋市本町に本店新社屋落成
1960(35年) 6月 資金量100億円達成
1961(36年) 1月 内国為替業務取扱開始(他行)
1962(37年) 1月 日本銀行と歳入代理店契約締結
1964(39年) 4月 当行最初の消費者ローン(ピアノローン)取扱開始
1966(41年) 10月 住宅ローン取扱開始
1969(44年) 4月 日本銀行と国債代理店契約締結
9月 資金量1,000億円達成
1972(47年) 1月 勤労者財産形成預金取扱開始
8月 普通預金ネットサービス取扱開始
12月 第一次オンラインシステムスタート
1973(48年) 1月 外貨両替業務開始
4月 深川信用組合と合併
12月 キャッシュカード取扱開始
1974(49年) 2月 外国為替業務取扱開始
3月 店舗外現金自動設備第1号設置
1975(50年) 1月 当行、近畿相互銀行(現近畿大阪銀行)、中央相互銀行(現愛知銀行)3行普通預金相互受払業務開始
11月 日本キャッシュサービス(株)との共同出張所(CD)開設
1977(52年) 4月 赤羽信用組合と合併
12月 (株)関東データセンター設立
1978(53年) 3月 人材開発センターオープン
1979(54年) 5月 新本店落成
1980(55年) 1月 第二次オンラインシステムスタート
1982(57年) 7月 金の窓口販売取扱開始
1983(58年) 4月 国債窓販業務開始
1984(59年) 6月 ファームバンキングサービス開始
12月 アンサーサービス開始
1985(60年) 3月 MMC取扱開始
1986(61年) 4月 外為コルレス業務開始
6月 既発債のディーリング業務開始
9月 ペイバイホンサービス開始
12月 財務分析システム稼働、東京オフショア市場参加

- 1987(62年) 3月 ホームトレード自動精算サービス開始
6月 資金量1兆円達成
12月 70年史刊行

- 1988(63年) 2月 国内CP(コマーシャル・ペーパー)の取扱開始
8月 信託銀行5行と業務提携
CDオンライン業務を群馬銀行と提携

平成

- 1989(元年) 2月 包括コルレス承認銀行として認可
2月 普通銀行に転換、「東和銀行」と改称
2月 パソコンによるアンサーサービスを開始
6月 担保付社債信託業務の取扱開始
9月 山種・大和・日本勧業角丸各証券とホームトレード自動精算サービス開始
1990(2年) 2月 東京証券取引所市場第二部上場
5月 MICS(全国キャッシュサービス)加盟
1991(3年) 2月 サンデーバンキング開始
3月 ショッピングサービス(銀行POS)取扱開始
9月 東京証券取引所市場第一部指定
10月 前橋北支店、日本銀行一般代理店業務取扱開始
1993(5年) 11月 信託代理店業務開始
1995(7年) 1月 新オンラインシステムスタート
1997(9年) 5月 新本部情報システム稼働
10月 インターネットバンキング開始
1998(10年) 2月 投資信託窓口販売業務開始
1999(11年) 1月 デビットカードサービス開始
3月 郵政省(郵貯)とATMの相互利用開始
6月 ICカードによる電子マネーの取扱開始(群馬大学生協、高崎経済大学生協)
2000(12年) 4月 東和銀行ダイレクトサービス開始
2001(13年) 1月 総合オンラインシステム(自営)稼働
11月 第三者割当増資の実施
2002(14年) 1月 ATM(現金自動設備)の365日稼働
10月 生命保険商品の窓口販売業務開始
2004(16年) 1月 総合ATMスイッチングサービス稼働
料金払込みサービス(ペイジー)の取扱開始
10月 決済用普通預金の取扱開始
2005(17年) 1月 劣後特約付無担保社債の発行
9月 キャッシュカードの「マルチ暗証方式」取扱開始
12月 市場誘導業務の取扱開始
2006(18年) 4月 セブン銀行とATM利用提携開始
6月 遺言信託・遺産整理業務の取扱開始